

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	高知市総合防災訓練		部課コード	0507	予算事業科目	010201150130	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	全部	010201150130	-		
	担当部署	危機管理室	所属長名(1次評価者)	有澤 和彦					-		
	電話番号	088-823-9040	E-mail	kc-050700@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政とが一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。						
款	02 総務費	政策	01 災害に強いまちづくり								
項	01 総務管理費	施策	04 地域防災対応力の向上								
目	15 防災費	区分	02 津波防災対策の推進								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	災害対策基本法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	防災基本計画(中央防災会議)、高知県防災計画(高知県防災会議)、高知市地域防災計画(高知市防災会議)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市・その他防災関係機関等・市民										
意図	どのような状態にしていくのか	地震災害を想定した訓練を実施し、災害対策本部要員の実践活動の検証と併せ、関係機関との連携強化を図り市民に啓発を行う										
手段	事業実施体制等	①職員による事業の実施					事業開始年度	平成7年度				
		②関係機関の動員					事業終了年度	-				
活動内容	どのような事業活動を行うのか	第1部では防災意識の啓発展示と共に市民参加型の消火・救命・炊き出し訓練等を行う。										
		第2部では行政機関と各防災関係機関との協力・連携強化を目的とした訓練を実施する。										
成果指標	事業目的の成果を測る指標					指標設定の考え方						
	A											
	B											
	C											

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	①事業費	決算額(千円)			2,593	2,814	平成19、20年度は消防局所管	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)			735		656
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	0	0	1,858		2,158
	翌年度への繰越額(千円)							
	②概算人件費等	人件費等(千円)	0	0	4,125	4,125		
		正規職員(千円)	0	0	4,125	4,125		
		その他(千円)						
		人役数(人)			0.55	0.55		
		正規職員(人)			0.55	0.55		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		0	0	6,718	6,939		
市民1人当たりコスト(円)		0	0	20		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- ① 阪神・淡路大震災を教訓に、次期南海地震に備え、震災活動要領の習熟・実践活動の検証・防災関係機関との連携強化を図ってきた。
- ② 第1部の防災フェアにより市民に対する災害対策の啓発を行った。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 28 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	総合防災訓練は、阪神・淡路大震災を教訓に、次期南海地震に備え、震災活動要領の習熟・実践活動の検証・防災関係機関との連携強化を推進していくうえで重要な事業である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	4.0	概ね目標どおり達成している。 地域住民の自発的な活動を推進する必要があり、関係機関以外にも自主防災組織の訓練参加を継続していくことや、見学の市民を増やし、災害対策の取り組みを普及啓発して行く必要がある。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	本事業の性格から、一部の業務（訓練会場の設置等）を除いては行政主体で行うべきである。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	公平性は概ね保たれている。 負担割合は高知市が訓練会場の設置費を負担しているが、訓練参加機関には、経費持ち出しで参加いただいているので適正であると考えられる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 評価	17.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	次期南海地震に備えた総合防災訓練は、国県の行政機関やその他多くの民間等関係機関とともに実施しており、非常時に備えた重要な訓練として、より実践的な訓練となるよう検討を加えながら、毎年実施していく必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項